

兵庫県下の経済動向

令和元年6月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに拡大している。輸出は増加基調にあり、個人消費は緩やかに持ち直している。また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が前年を下回った。家電販売は、前年を上回った。乗用車新車登録台数は、前年を上回った。設備投資は、高水準で推移している。住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共工事請負金額は、前年を上回った。輸出は、アジアを中心に減少し、前年を下回った。輸入については、前年を上回った。

生産活動は、3月の鉱工業生産指数で見ると、前年を下回った。雇用関係では、有効求人倍率は前月を下回り、新規求人数は前年を上回った。また、3月の所定外労働時間は前年を下回った。常用労働者数は前年並となり、一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。企業倒産は、件数、負債金額ともに前年を上回った。
(特に断りのない限り計数は4月分)

兵庫C I及び兵庫D Iから見た県内の景気動向

3月の兵庫C Iは、先行指数99.7、一致指数96.3、遅行指数97.2となった。
3月の兵庫D Iは、先行指数28.6%、一致指数0.0%、遅行指数50.0%となった。
兵庫C Iは、先行指数、一致指数ともに2か月ぶりに前月差減、遅行指数は2か月連続で前月差増となった。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、悪化を示している。」としている。

*兵庫D Iと兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

4月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は106.7、前月比4.5%増で2か月ぶりに上昇、出荷指数は102.9、同0.8%減で2か月連続低下、在庫指数は112.9、同4.2%増で2か月ぶりに上昇した。

原指数は、生産は前年同月比1.0%増で3か月ぶりに上昇、出荷は同2.6%減で3か月連続低下、在庫は同2.8%増で3か月連続上昇した。

主要業種の生産動向を対前月比でみると、「金属製品工業」(ガス温水給湯暖房機等)が5.0%、「汎用・業務用機械工業」(蒸気タービン部品等)が9.6%、「電気・情報通信機械工業」(ノート型パソコン等)が15.5%、「窯業・土石製品工業」(ほうろう鉄器製品等)が3.2%、「化学工業」(医薬品等)が12.3%、「食料品工業」(しょう油等)が5.3%各々増加し、「鉄鋼・非鉄金属工業」(特殊鋼熱間圧延鋼材等)が1.9%、「生産用機械工業」(建設用クレーン等)が6.2%、「輸送機械工業」(旅客車等)が9.2%各々減少した。

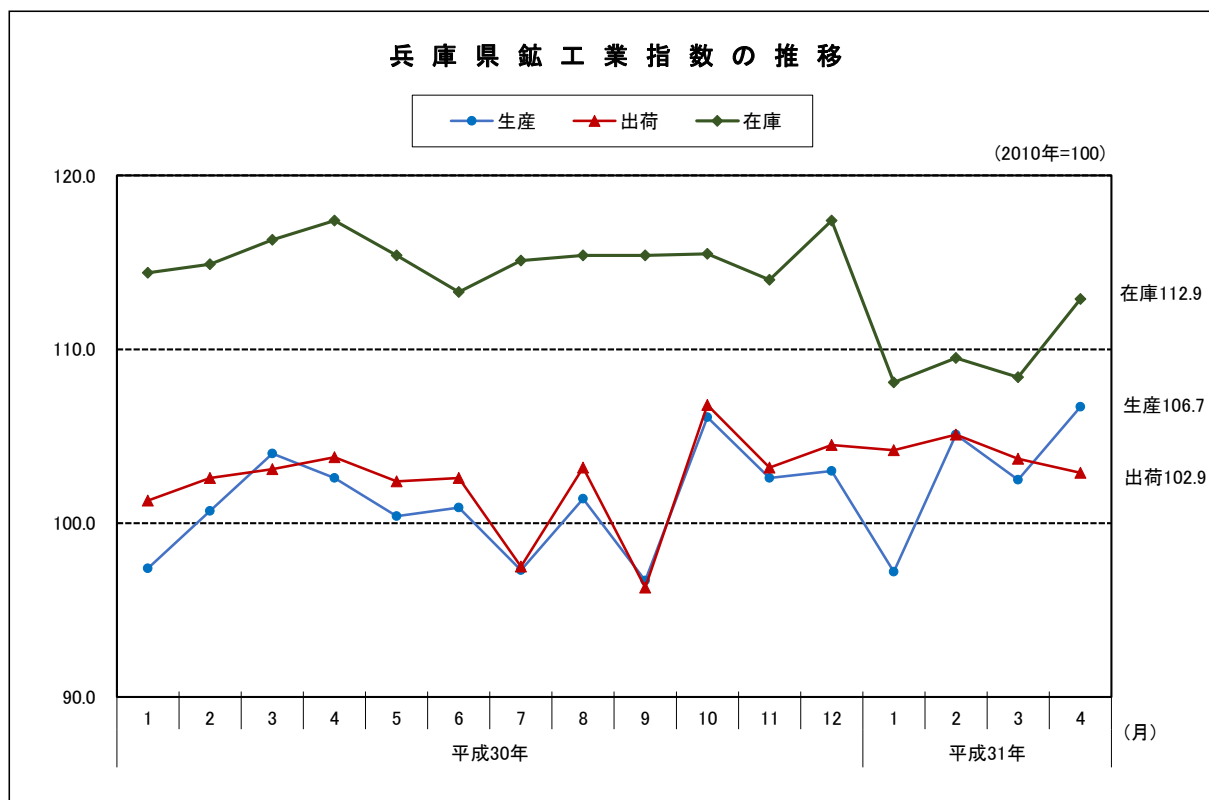
県統計課は、基調判断を「一進一退で推移している。」とした。

4月の兵庫県鉱工業指数

(速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	原 指 数		
		対前月比 増減 (%)	原 指 数	対前年同月 比増減 (%)
生 産	106.7	4.5	102.1	1.0
出 荷	102.9	▲ 0.8	97.4	▲ 2.6
在 庫	112.9	4.2	109.2	2.8
在 庫 率	117.4	▲ 0.7	117.8	5.1

資料：兵庫県企画県民部統計課



4月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼・非鉄 金属工業	92.6	▲ 1.9	上昇	亜鉛めっき鋼版、鋳鉄管、銅・銅合金鋳物、普通鋼鋼管
			低下	特殊鋼熱間圧延鋼材、粗鋼、アルミニウム地金、普通鋼鋼帯
金属製品 工 業	99.2	5.0	上昇	ガス温水給湯暖房機・風呂がま、ガス湯沸器、ワイヤロープ、作業工具
			低下	超硬チップ、ばね、機械刃物、プレハブ建築用軽量鉄骨系パネル
生産用機械 工 業	97.3	▲ 6.2	上昇	プラスチック加工機械、熱交換器、編組機械、反応用機器
			低下	建設用クレーン、混合機・かくはん機・粉碎機、プレイバックロボット、ショベル系掘削機械
汎用・業務用 機械工業	119.6	9.6	上昇	蒸気タービン部品、汎用内燃機関、固定比減速機、エスカレータ
			低下	機械式駐車装置、圧縮機、油圧機器、歯車
電気・情報 通信機械 工 業	104.9	15.5	上昇	ノート型パソコン、搬送装置、レーダ装置、超音波応用装置
			低下	海上・航空移動通信装置、開閉制御装置、テレメータ・テレコントロール、リチウムイオン蓄電池
輸送機械 工 業	122.0	▲ 9.2	上昇	航空機用発動機部品、航空機用機体部品、船用ディーゼル機関、特殊自動車
			低下	旅客車、二輪自動車(125ml超)、特装ボデー、駆動伝導・操縦装置部品
窯業・土石 製品工業	100.3	3.2	上昇	ほうろろ鉄器製品、ガラス製容器類、不定形耐火物、遠心力鉄筋コンクリートポール
			低下	ファインセラミックス(構造材)、安全ガラス、セメント、プレストレストコンクリート製品
化学工業	146.0	12.3	上昇	医薬品、化粧品、自動車排気ガス浄化用触媒、水系合成樹脂塗料
			低下	エポキシ樹脂、塩化ビニル樹脂、無水マレイン酸、純ベンゼン
食料品工業	90.2	5.3	上昇	しょう油、ビール、パン、肉製品
			低下	清酒、チーズ、麺類、糖類

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた4月の神戸地区の百貨店売上高は、前年同月比3.3%減の108億73百万円と、6か月連続で前年実績を下回った。不安定な天候で気温の低い日が続き、春・夏物衣料が低調だったことが響いた。

ジャケットやスーツなどの動きが鈍く「紳士服・洋品」が6.6%のマイナス。「婦人服・洋品」(5.5%減)と「子供服・洋品」(9.0%減)も苦戦した。

海外高級ブランドのかばんや靴は堅調だったが、この時期に伸びるサンダルやサングラスなどが低調で「身のまわり品」が7.4%減と振るわなかった。

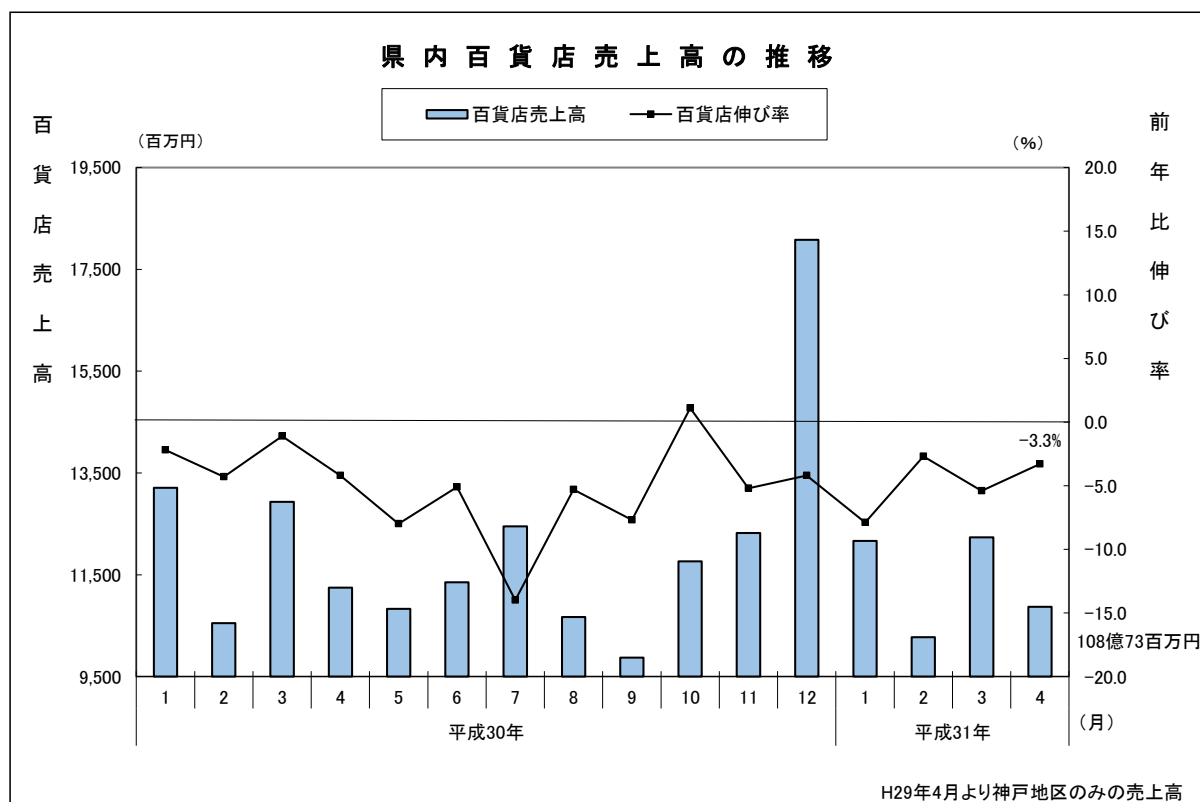
改元商戦や大型連休で需要が高まった菓子が4.9%増。高級時計などを含む美術・宝飾・貴金属が3.9%のプラス、化粧品も3.1%増と好調だった。

4月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳士服・洋品	681	▲ 6.6
婦人服・洋品	3,267	▲ 5.5
子供服・洋品	311	▲ 9.0
その他衣料品	177	▲ 10.2
身のまわり品	916	▲ 7.4
雑 貨	1,991	1.4
家庭用品	355	▲ 9.4
食 料 品	2,801	▲ 0.4
食堂・喫茶	269	5.7
サ ー ビ ス	50	▲ 12.9
そ の 他	49	1.5
計	10,873	▲ 3.3

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内5月の乗用車新車登録台数は13,042台、前年同月比2.1%増と2か月連続して前年同月の実績を上回った。

5月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は5,330台（前年同月比7.3%増）、小型乗用車は3,618台（同4.4%増）、軽乗用車は4,094台（同5.9%減）、乗用車合計で13,042台（同2.1%増）となった。

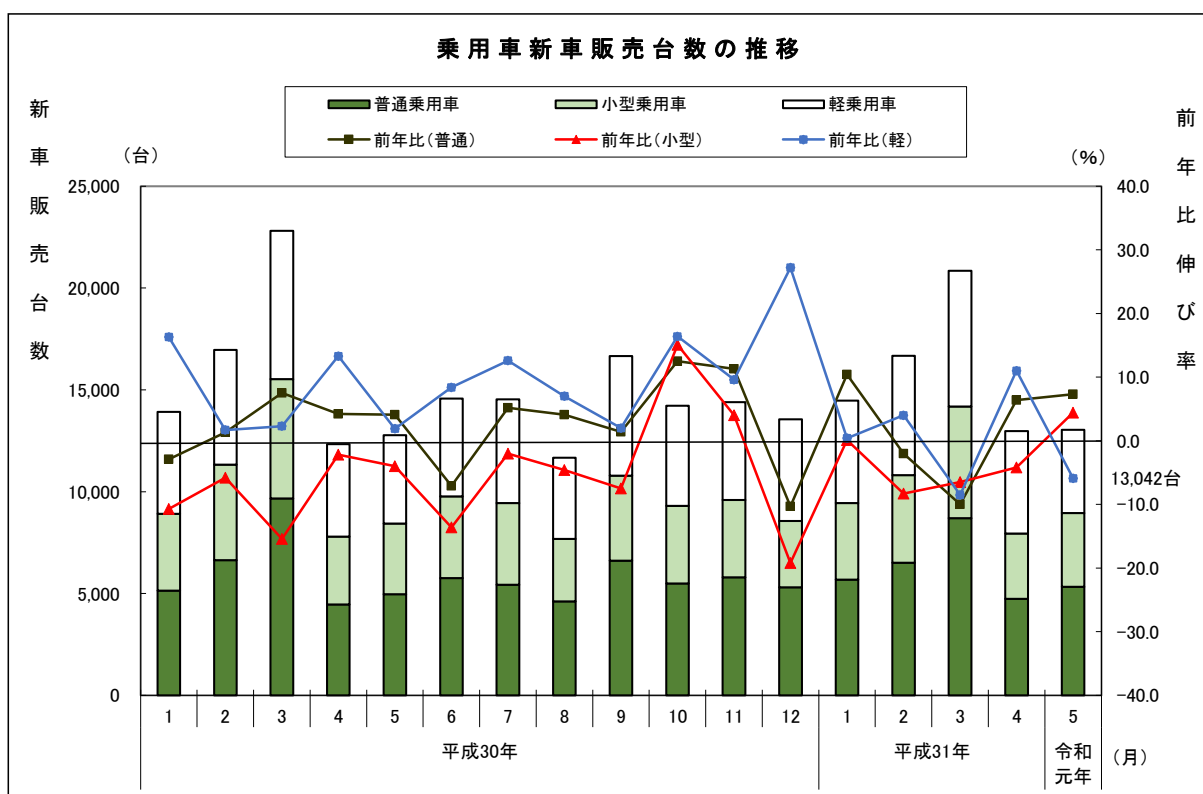
また貨物車等では、普通貨物車は417台（前年同月比17.5%増）、小型貨物車は771台（同11.4%増）、軽貨物車は1,299台（同12.8%増）、バスは19台（同5.6%増）となった。

5月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	5,330	7.3	119,216	10.1
小型乗用車	3,618	4.4	93,420	▲ 0.4
軽乗用車	4,094	▲ 5.9	114,778	8.6
乗用車合計	13,042	2.1	327,414	6.4
普通貨物車	417	17.5	13,176	3.0
小型貨物車	771	11.4	20,689	1.4
軽貨物車	1,299	12.8	34,000	12.8
貨物車合計	2,487	13.1	67,865	7.1
バス	19	5.6	837	5.8
登録車総計	15,548	3.7	396,116	6.5

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が6月12日に発表した機械受注統計によると、平成31年4月実績は以下のとおり。

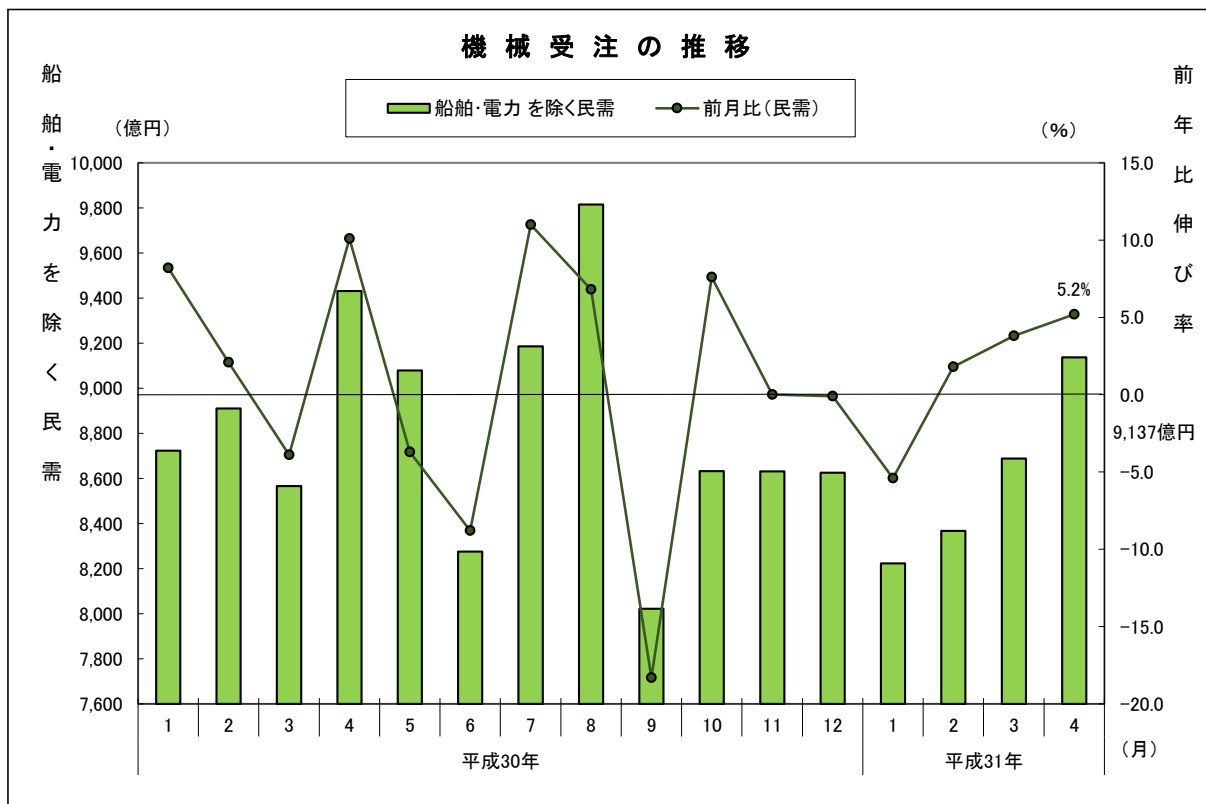
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成31年3月前月比4.3%減の後、4月は同4.3%増の2兆3,520億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、3月前月比3.8%増の後、4月は同5.2%増の9,137億円となった。

内訳をみると、製造業は同16.3%増の4,001億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同1.2%増の5,176億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、食品製造業(18.1%増)、化学工業(7.5%増)、鉄鋼業(3.5%増)、金属製品(3.9%増)、はん用・生産用機械(15.5%増)、業務用機械(3.5%増)、自動車・同付属品(2.9%増)、造船業(617.6%増)、その他輸送用機械(61.2%増)等の9業種で、繊維工業(59.4%減)、パルプ・紙・紙加工品(34.9%減)、石油製品・石炭製品(61.0%減)、窯業・土石製品(21.3%減)、非鉄金属(18.3%減)、電気機械(1.2%減)、情報通信機械(32.6%減)、「その他製造業」(10.8%減)等の8業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、電力業(13.1%増)、運輸業・郵便業(9.0%増)、通信業(11.7%増)、卸売業・小売業(17.0%増)、不動産業(40.7%増)、情報サービス業(22.3%増)、リース業(2.7%増)、「その他非製造業」(11.1%増)等の8業種で、農林漁業(1.3%減)、鉱業・採石業・砂利採取業(5.1%減)、建設業(18.8%減)、金融業・保険業(29.0%減)等の4業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 31 年 4 月分)

	2018年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 実績	2019年 1～3月 実績	4～6月 見通し	2019年 1月 実績	2月 実績	3月 実績	4月 実績
受注総額	73,307 (1.8) [6.3]	74,534 (1.7) [2.6]	76,364 (2.5) [4.1]	68,442 (-10.4) [-3.7]	75,936 (10.9) [1.3]	22,342 (-7.9) [-9.1]	23,558 (5.4) [-3.1]	22,542 (-4.3) [-1.0]	23,520 (4.3) [-5.5]
民 需	32,122 (7.3) [9.2]	32,515 (1.2) [5.7]	30,669 (-5.7) [-2.0]	30,378 (-0.9) [2.5]	33,312 (9.7) [2.5]	10,322 (0.0) [4.0]	10,208 (-1.1) [-4.0]	9,847 (-3.5) [5.6]	10,903 (10.7) [0.8]
” (Ex 船・電)	26,583 (1.6) [8.0]	26,981 (1.5) [4.8]	26,126 (-3.2) [2.0]	25,278 (-3.2) [-2.5]	29,236 (15.7) [5.0]	8,223 (-5.4) [-2.9]	8,367 (1.8) [-5.5]	8,688 (3.8) [-0.7]	9,137 (5.2) [2.5]
製造業	12,635 (4.7) [17.8]	12,507 (-1.0) [8.5]	11,999 (-4.1) [-0.6]	11,070 (-7.7) [-8.0]	12,365 (11.7) [-6.6]	3,750 (-1.9) [-7.5]	3,881 (3.5) [-9.1]	3,440 (-11.4) [-7.6]	4,001 (16.3) [-8.2]
非製造業 (Ex 船・電)	14,028 (0.4) [0.3]	14,498 (3.4) [2.0]	14,219 (-1.9) [4.5]	14,175 (-0.3) [1.8]	16,838 (18.8) [15.9]	4,549 (-8.0) [1.0]	4,510 (-0.8) [-2.0]	5,117 (13.4) [4.1]	5,176 (1.2) [12.6]
官 公 需	7,589 (4.4) [1.1]	8,945 (17.9) [19.5]	8,382 (-6.3) [9.3]	6,364 (-24.1) [-24.0]	9,450 (48.5) [24.6]	2,394 (2.7) [6.2]	2,446 (2.2) [-3.7]	1,523 (-37.7) [-38.1]	2,946 (93.4) [12.7]
外 需	29,974 (-1.0) [5.4]	29,828 (-0.5) [-4.3]	32,920 (10.4) [8.5]	28,860 (-12.3) [-4.2]	29,192 (1.1) [-4.7]	8,277 (-18.1) [-22.7]	9,850 (19.0) [-1.9]	10,734 (9.0) [8.6]	8,083 (-24.7) [-18.3]
代 理 店	3,783 (2.9) [0.0]	3,762 (-0.6) [1.8]	3,926 (4.4) [7.9]	3,700 (-5.7) [-0.3]	3,839 (3.8) [2.5]	1,279 (-1.3) [6.5]	1,166 (-8.8) [-2.4]	1,255 (7.6) [-3.6]	1,310 (4.4) [3.3]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内4月の新設住宅着工総数は3,223戸(前年同月比26.6%増)となり前年を上回り、前月比は556戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が985戸(前年同月比14.7%増)、「貸家」が714戸(同27.2%増)、「分譲住宅」が1,513戸(同116.5%増)となった。

4月の新設住宅着工戸数

(速報、単位：戸、%)

	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	985	14.7	25,436	9.2
・分譲住宅	1,513	116.5	23,411	▲6.0
貸家系・貸家	714	▲27.2	29,511	▲16.7
・給与住宅	11	83.3	1,031	75.9
総数	3,223	26.6	79,389	▲5.7

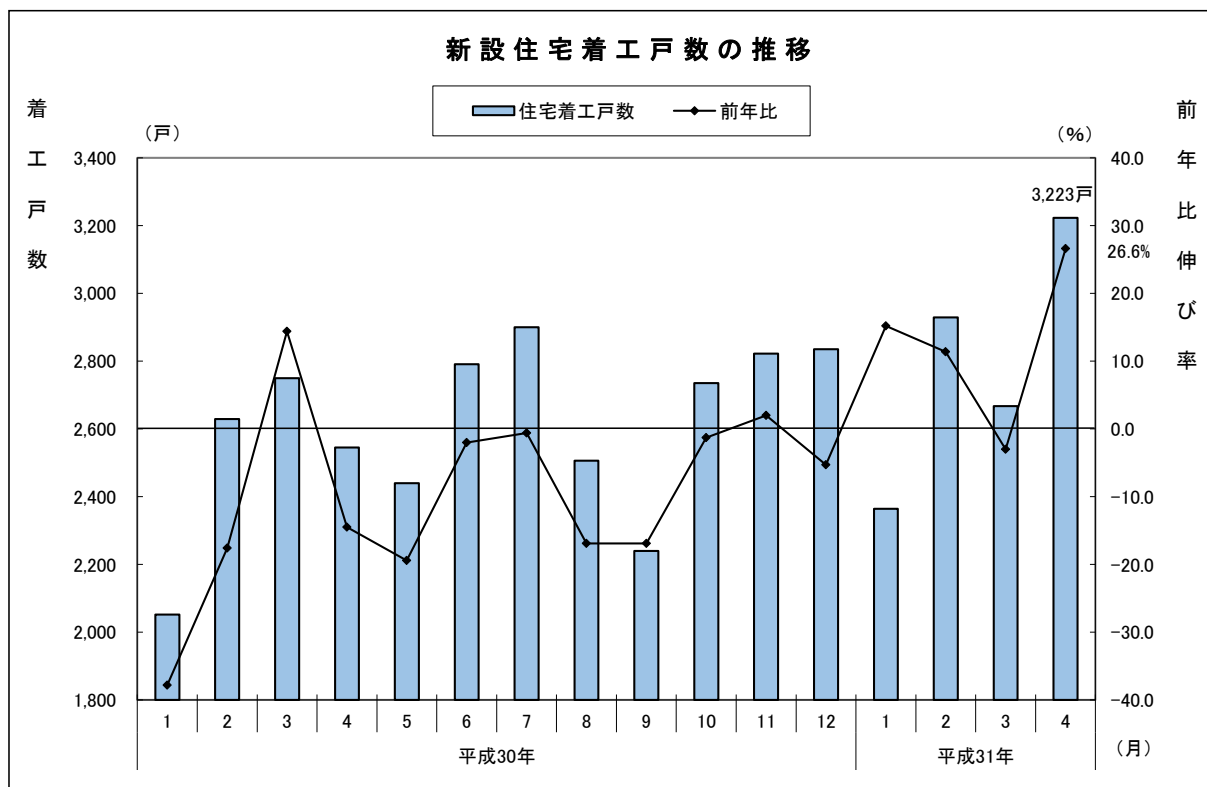
資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

4月の地域別着工戸数

(単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	814	967	320	472	100	340	49	55	59	47	3,223
前月比	▲8.8	105.7	▲17.5	35.6	37.0	11.5	▲39.5	▲29.5	210.5	291.7	20.8

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

5月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は336件で前年同月比9.1%の増加、請負金額は340億29百万円で前年同月比26.3%の増加となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「神戸市を除く市町」前年同月比30.9%減少したが、「神戸市」同186.0%、「国」同115.7%、「独立行政法人等」同19.6%、「その他の公共的団体」同19.2%、「兵庫県」同1.0%増加したため、前年同月比26.3%の増加となった。

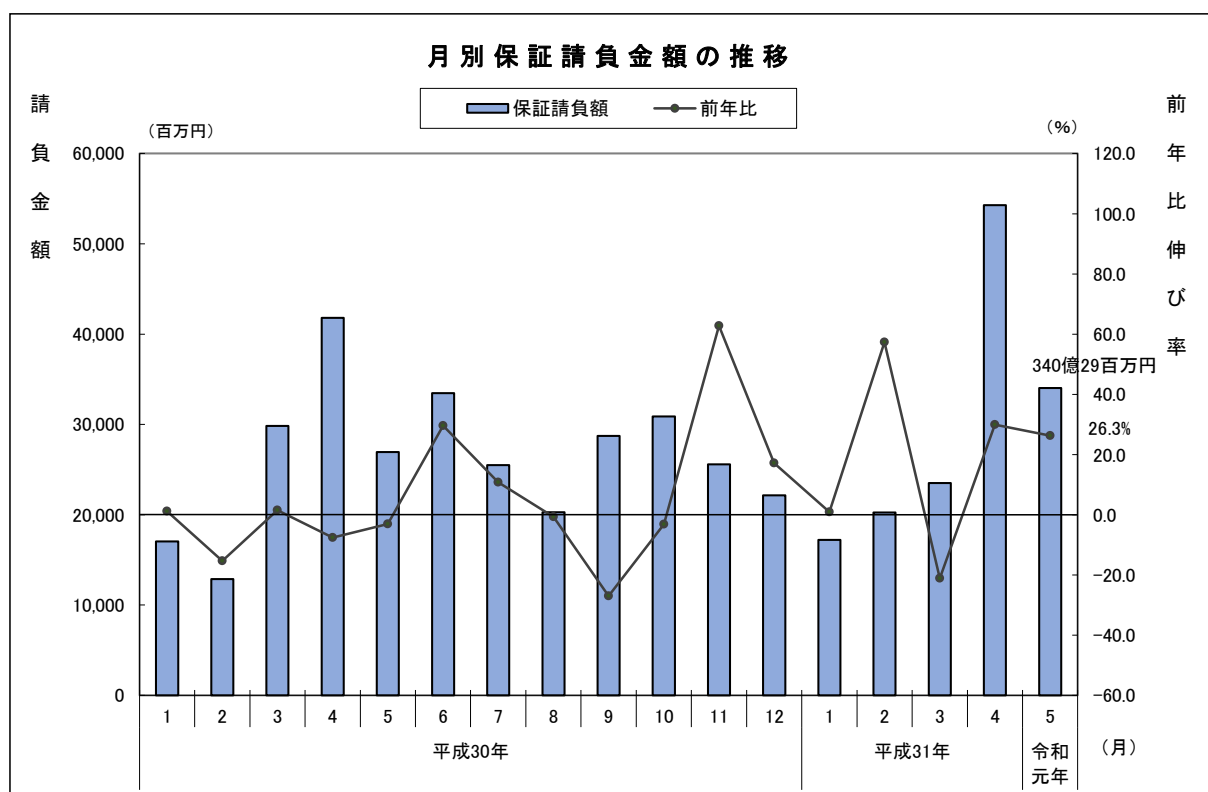
地域別(金額ベース)では、但馬(前年同月比10.4%減)、東播磨(同28.0%減)、北播磨(同37.2%減)、阪神北(同38.4%減)、中播磨(同48.2%減)、丹波(同76.0%減)が減少したが、神戸市(同232.7%増)、淡路(同212.1%増)、西播磨(同105.2%増)、阪神南(同16.2%増)が増加したため、前年同月比26.3%の増加となった。

5月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	36(24.1)	9,913(115.7)	神戸港航路附帯施設地盤改良工事(第4工区) 他3件
独立行政法人等	10(25.0)	1,847(19.6)	平成30年度布施畑トンネル他照明更新工事 他2件
兵庫県	138(17.9)	9,823(1.0)	漁生離第9719-0-001号沼島漁港本港地区港口水門 土木工事 他1件
神戸市	42(82.6)	5,303(186.0)	北建送第99号三田西宮連絡管送水管布設工事(道 場工区) 他2件
神戸市を除く市町	95(▲14.4)	5,314(▲30.9)	市営甲子園春風町団地第2期建替工事 他1件
その他の団体	15(▲25.0)	1,827(19.2)	神戸沖埋立処分場復旧工事
合計	336(9.1)	34,029(26.3)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

令和元年5月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は7,235億円、前年同月比6.9%の減少で、総額ベースで2か月ぶりに減少となった。輸出は原動機などが増加したものの、建設用・鉱山用機械、プラスチックなどが減少した。一方、輸入は音響・映像機器(含部品)などが増加したものの、医薬品、たばこなどが減少した。

輸出は4,254億円(前年同月比8.7%減)と3か月連続して減少した。

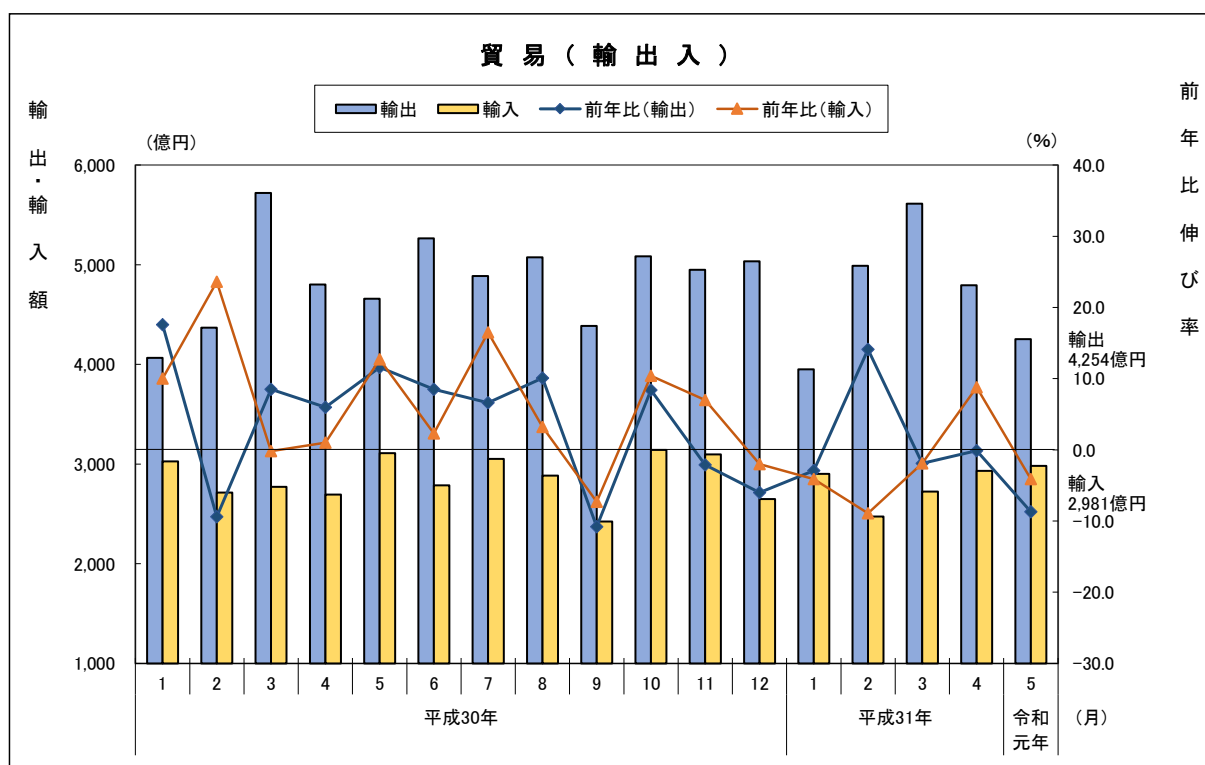
主要品目では、原動機(前年同月比10.7%増、3か月ぶりにプラス)が増加したが、織物用糸及び繊維製品(同12.8%減、2か月ぶりにマイナス)、プラスチック(同15.2%減、3か月連続マイナス)、建設用・鉱山用機械(同15.4%減、2か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比7.2%増、3か月連続プラス)が増加したが、米国(同7.5%減、5か月ぶりにマイナス)、中国(同8.8%減、2か月ぶりにマイナス)、アジア(同11.3%減、3か月連続マイナス)が減少した。

輸入は2,981億円(前年同月比4.1%減)と2か月ぶりに減少した。

主要品目では、有機化合物(前年同月比13.3%減、2か月連続マイナス)、衣類及び同附属品(同16.0%減、3か月ぶりにマイナス)、たばこ(同30.0%減、2か月ぶりにマイナス)、非鉄金属(同30.2%減、7か月連続マイナス)が減少した。

主要地域(国)別では、中国(前年同月比0.2%増、3か月連続プラス)が増加したが、アジア(同1.8%減、3か月ぶりにマイナス)、米国(同3.8%減、2か月ぶりにマイナス)、EU(同10.9%減、6か月連続マイナス)が減少した。



【物 価】『消費者物価』

5月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が101.5(2015年=100)となり、前月比は0.2%の増加、前年同月比は0.5%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は101.6となり、前月比は0.1%の増加、前年同月比は0.7%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.8となり、前月比は0.1%の増加、前年同月比は0.6%の増加となった。

前月からの動きを見ると、教養娯楽サービスなどの減少により「教養娯楽」が0.5%、設備修繕・維持などの減少により「住居」が0.1%、シャツ・セーター・下着類などの減少により「被服及び履物」が0.3%、ガス代などの減少により「光熱・水道」が0.2%減少した。

一方、肉類などの増加により「食料」が0.9%、自動車等関係費の増加により「交通・通信」が0.2%、理美容用品の増加により「諸雑費」が0.1%、医薬品・健康保持用摂取品の増加により「保健医療」が0.1%増加した結果、総合指数では0.2%の増加となった。

○対前月比値上がりした主な品目

肉類 (3.3%)・・・牛肉(国産品)、豚肉(バラ)
自動車等関係費 (0.9%)・・・ガソリン

○対前月比値下がりした主な品目

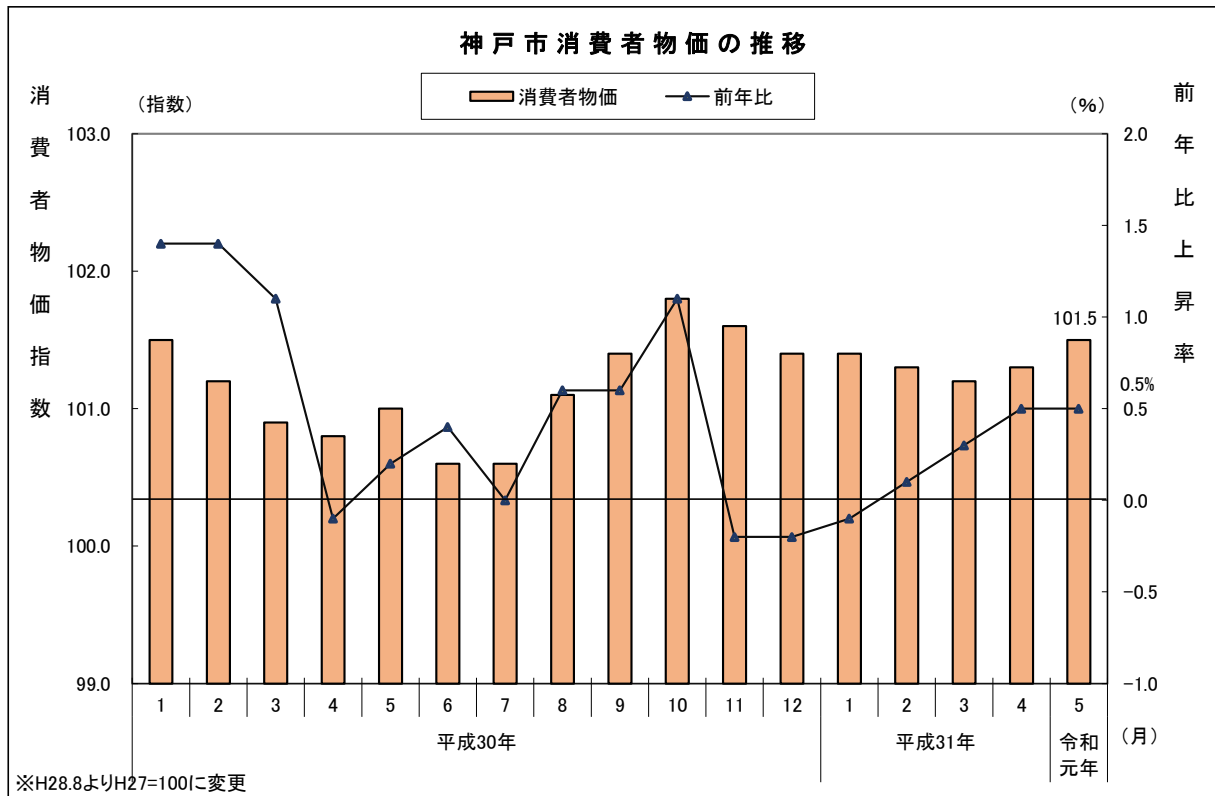
教養娯楽サービス (▲1.0%)・・・宿泊料、外国パック旅行費
設備修繕・維持 (▲0.8%)・・・温水洗浄便座

5月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合
指数	101.5	103.2	100.6	97.7	100.9	102.3	103.5	99.0	104.0	101.7	103.6	101.6	101.8
前月比	0.2	0.9	▲0.1	▲0.2	0.0	▲0.3	0.1	0.2	0.0	▲0.5	0.1	0.1	0.1
前年同月比	0.5	0.3	0.2	1.8	3.8	0.3	0.1	▲0.2	0.8	1.1	1.0	0.7	0.6

(注)2015年=100

資料：兵庫県統計課



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が6月12日に発表した、企業物価指数(速報)による2019年5月の企業物価指数は次のとおり。

5月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

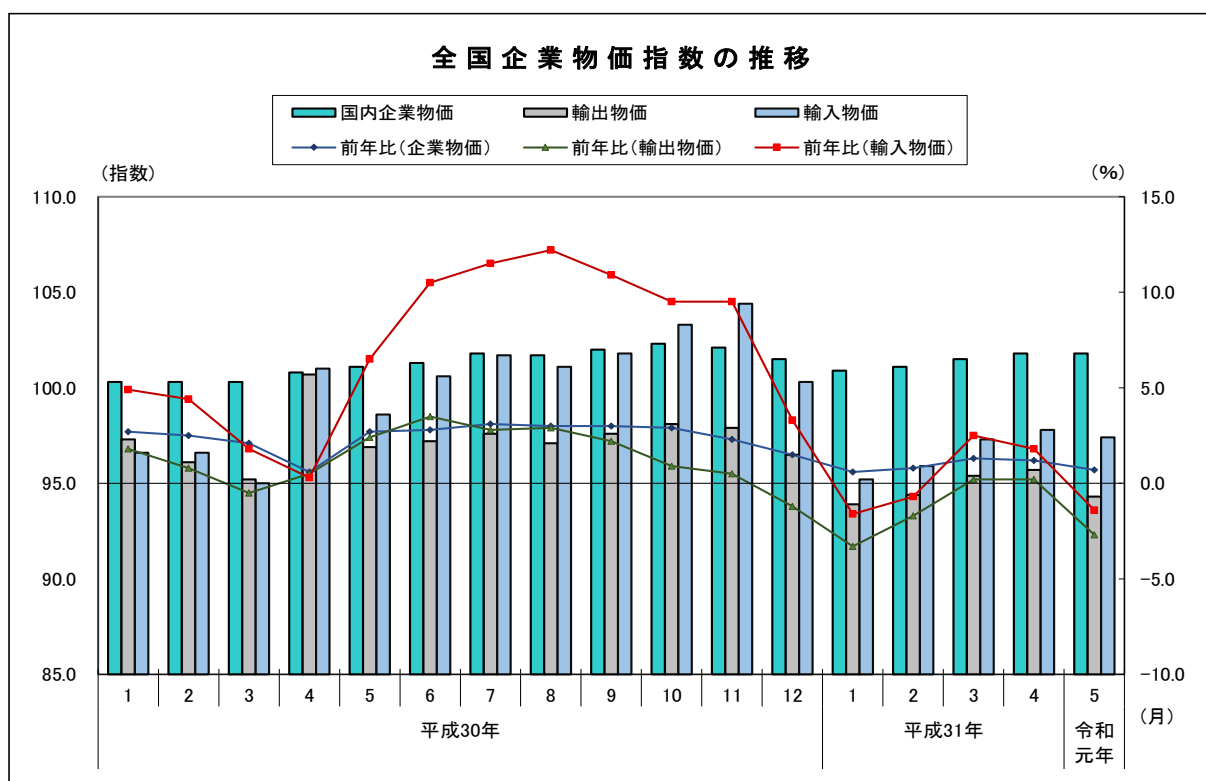
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	101.8	▲ 0.1	0.7
輸 出 物 価	94.3	▲ 1.4	▲ 2.7
輸 入 物 価	97.4	▲ 0.3	▲ 1.4

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、石油・石炭製品（前月比1.6%増<コンベヤなど>）、金属製品（同0.4%増<金属製管継手など>）、農林水産物（同0.3%増<豚肉など>）、飲食料品（同0.1%増<米菓など>）等が増加したが、化学製品（同0.4%減<ポリエチレンなど>）、はん用機器（同0.4%減<コンベヤなど>）、生産用機器（同0.6%減<金型・同部品など>）、電力・都市ガス・水道（同0.6%減<業務用高圧電力など>）、非鉄金属（同2.4%減<銅地金など>）、スクラップ類（同5.2%減<鉄くず>）等が減少し、円ベースでは前月比0.1%の減少（前年同月比0.7%増）となった。

輸出物価は、輸送用機器（前月比0.9%減<普通乗用車など>）、その他産品・製品（同0.9%減<軽油など>）、はん用・生産用・業務用機器（同1.1%減<機械繊維>）、電気・電子機器（同1.4%減<モス型メモリ集積回路など>）、金属・同製品（同1.8%減<鉄くずなど>）、化学製品（同2.3%減<エチレンなど>）等が減少し、円ベースでは前月比1.4%の減少（前年同月比2.7%減）となった。

輸入物価は、石油・石炭・天然ガス（前月比0.5%増<原油など>）等が増加したが、金属・同製品（同1.2%増<鉄鉱石など>）、化学製品（同0.8%減<ベンゼンなど>）、繊維品（同0.9%減<セーターなど>）、電気・電子機器（同1.2%減<携帯電話機など>）、その他産品・製品（同1.2%減<時計など>）、はん用・生産用・業務用機器（同1.5%減<機械工具など>）等が減少し、円ベースでは前月比0.3%の減少（前年同月比1.4%減）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内4月の新規求人数(全数)は、35,237人(前年同月比0.1%増)で、2か月ぶりに前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は102,726人(同1.3%減)で2か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比2.1%増で2か月ぶりに前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同2.3%減で2か月連続して前年を下回った。また臨時・季節では同3.5%増で2か月ぶりに前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比15.1%増)、運輸業、郵便業(同4.8%増)、卸売業、小売業(同7.0%増)、医療、福祉(同1.3%増)、サービス業(同0.8%増)は増加したが、製造業(同8.5%減)、学術研究、専門・技術サービス業(同3.7%減)、宿泊業、飲食サービス業(同6.8%減)、生活関連サービス業、娯楽業(同4.2%減)は減少した。

(2) 求職状況

4月の新規求職申込件数(全数)は22,214件(前年同月比5.1%減)で6か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、75,859人(同4.2%減)で107か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比6.4%減で6か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同3.5%減で6か月連続して前年を下回った。また、臨時・季節については、前年同月比34.7%増で3か月連続して前年を上回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比13.2%減で19か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同4.6%減で3か月連続して前年を下回った。自己都合離職者は同2.4%減で2か月ぶりに前年を下回った。自営・他は同10.9%増で2か月連続して前年を下回った。無業者は同17.9%減で88か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、16,172人(前年同月比3.4%増)で2か月ぶりに前年を上回った。

(3) 求人倍率状況

4月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が2.21倍(前月比0.04%増)で前月を上回り、有効求人倍率が1.44倍で前月を0.02%下回った。

(4) 失業者の状況

4月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.4%、完全失業者数(原数値)は176万人(前年同月比4万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は2.7%(前年同月比0.1%増)で、完全失業者数(原数値)は29万人(前年同月比1万人増)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉 社	サ ー ビ ス 業
31年4月	35,237	2,839	3,569	292	1,923	4,812	190	786	725	3,393	1,175	9,639	4,708
前年同月比	0.1	15.1	▲8.5	▲6.1	4.8	7.0	▲3.1	▲20.4	▲3.7	▲6.8	▲4.2	1.3	0.8

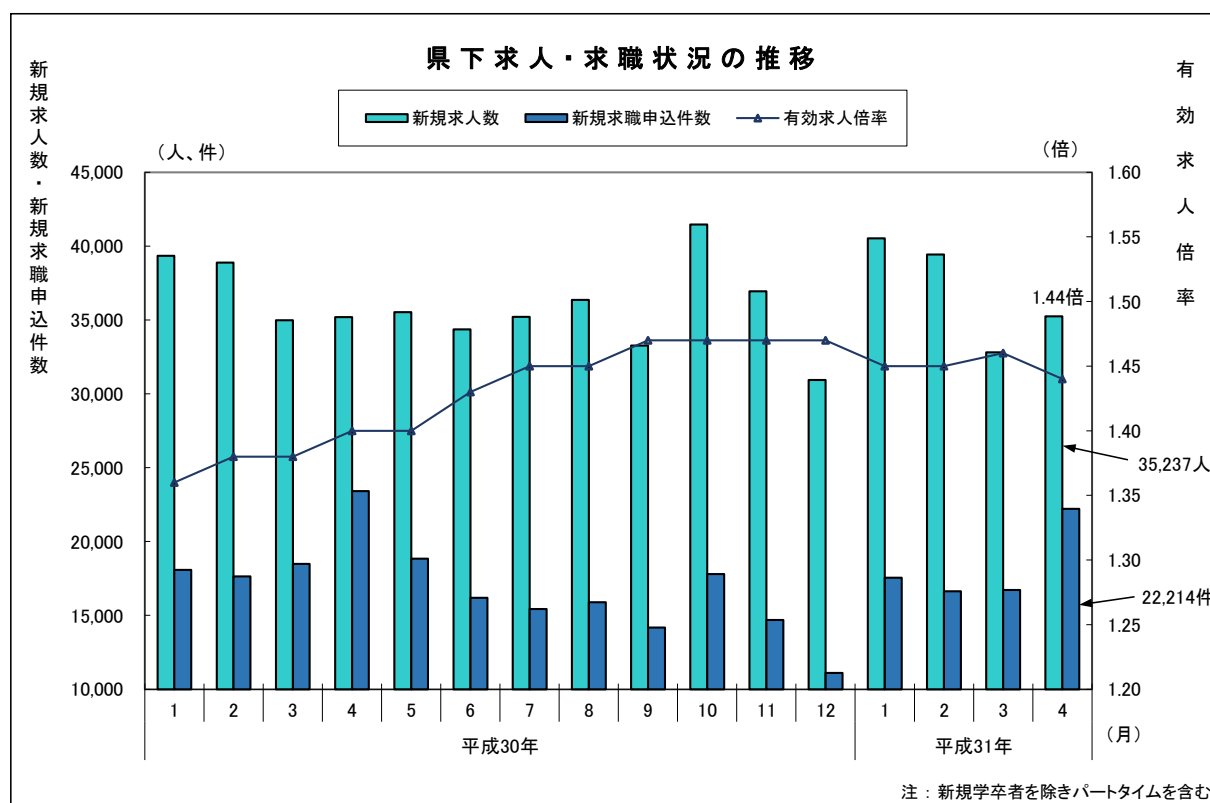
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇用・賃金の推移

項目・年月	18/4-7	18/7-9	18/10-12	19/1	19/2	19/3	19/4
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.40	1.46	1.47	1.45	1.45	1.46	1.44
新規求人数 (原数値、前年比%)	5.9	3.8	5.7	3.0	1.4	▲6.2	0.1
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	9.3	8.0	4.9	0.0	▲1.9	▲1.0	▲3.6
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.5	0.8	0.4	▲0.1	▲0.1	0.0	0.6
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	2.3	1.6	2.0	3.7	1.7	1.9	1.9

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

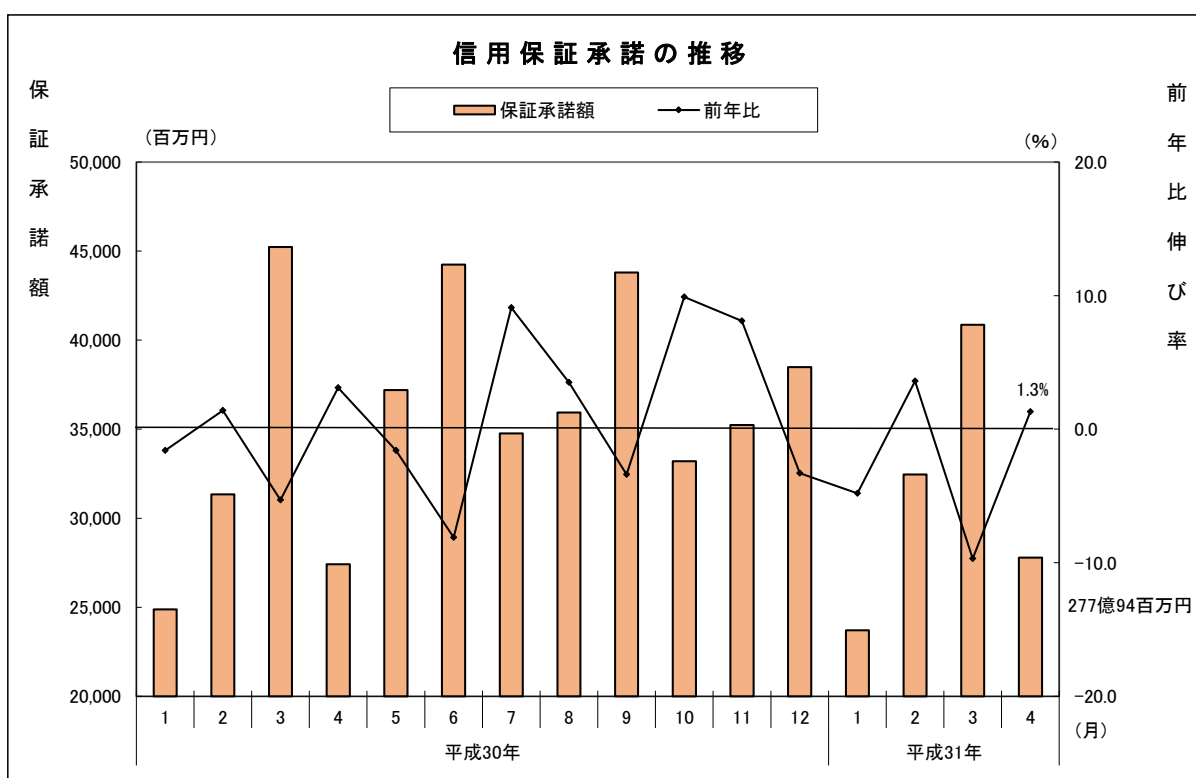
兵庫県信用保証協会による4月の保証承諾は、件数で1,888件(前年同月比7.9%増)、金額は27,794百万円(同1.3%増)となり、前年同月と比べ、件数、金額ともに上回った。

資金用途別では、運転資金26,357百万円(前年同月比1.1%増)、設備資金567百万円(同10.4%増)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに上回った。

業種別(金額ベース)では、「サービス業」4,657百万円(前年同月比24.3%増)、「不動産業」1,964百万円(同13.5%増)、「小売業」3,144百万円(同4.6%増)、「運送・倉庫業」1,669百万円(同3.8%増)等で前年同月を上回り、「建設業」7,140百万円(同0.1%減)、「卸売業」4,073百万円(同4.9%減)、「製造業」4,348百万円(同9.0%減)、「飲食店」492百万円(同44.2%減)で前年同月を下回った。

4月末の保証債務残高は、91,340件(前年同月比1.3%減)、1兆947億85百万円(同0.1%減)となった。

一方、同月の代位弁済は、123件(前年同月比16.0%増)、11億33百万円(同35.8%増)となった。



【金 融】

4月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

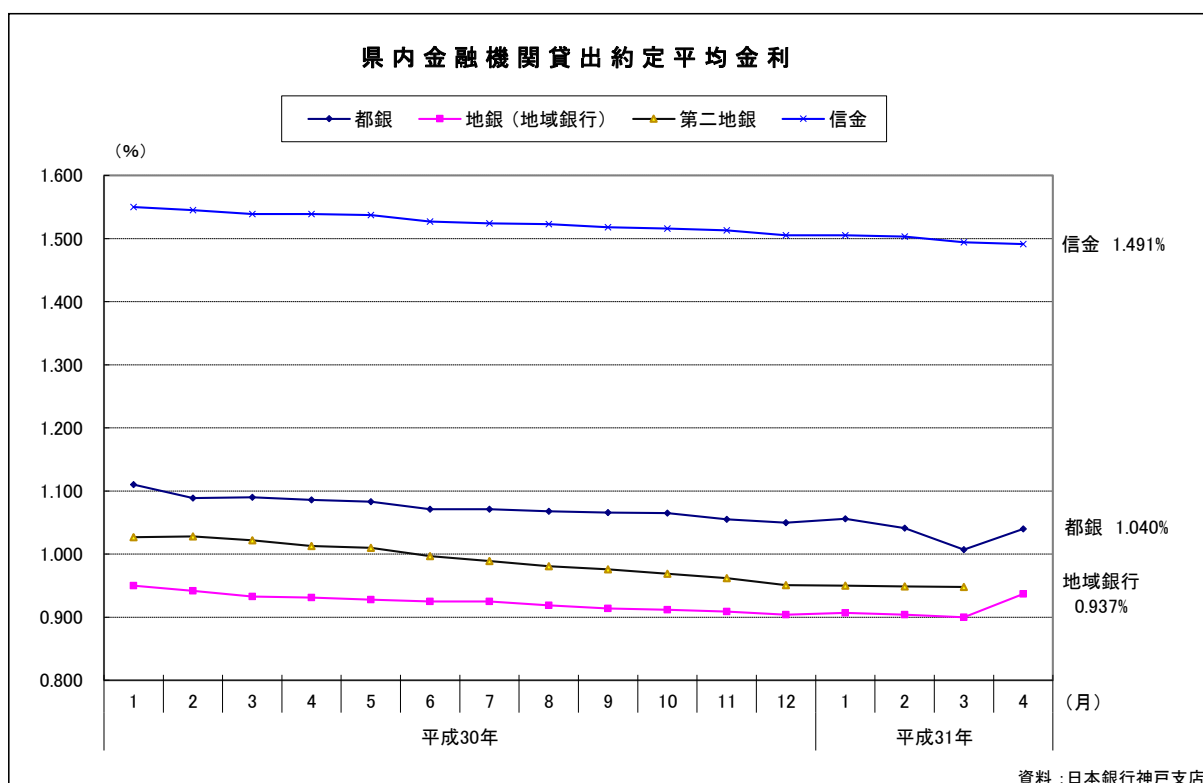
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	172,649	2.9	51,799	▲ 2.1
地 方 銀 行	65,522	1.9	54,444	4.3
信 用 金 庫	88,321	0.9	40,270	0.4
そ の 他	18,520	1.0	17,483	0.3
計	345,012	2.1	163,996	0.8

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

4月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比0.8%増)

4月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比2.1%増)

4月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、僅かながら上昇した(水準1.153%、前月比プラス0.011%ポイント)。



【倒産】

県内5月の企業倒産件数（負債総額1千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は34件で前月比3件（8.10%）の減少、前年同月比6件（15.00%）の減少となり、負債総額は37億76百万円で前月比20億81百万円（35.53%）の減少、前年同月比9億75百万円（34.80%）の増加となった。

原因別（件数）では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が27件（全体の79.4%）であった。

業種別（件数）では、「サービス業他」が10件（前年同月比4件減少）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金1,000万円未満の倒産が29件発生し、全体の85.2%を占めた。

2019年5月の倒産件数は、5月単月では過去10年間で2番目の少なさであった。また負債総額も、10億円以上の大口倒産が1件発生したが、過去10年間で4番目に小さかった。

当月も「小規模な倒産」が主流となり、老舗企業の倒産が高水準で推移している。

心配されていた5月の大型連休中の倒産も政府の後押しもあり、事前の資金調達も進んで、大きなトラブルもなく過ぎた。直近ではG20大阪サミット、さらにラグビーワールドカップ等、関西の開催を控え、経済動向への高刺激が期待される。しかし昨年から続く、アメリカと中国の貿易戦争の激化や、英国のEU離脱問題を受け、スマホ向けをはじめとする半導体関連の業績が芳しくない。英国においては英鉄鋼2位のブリティッシュ・スチールが破たんする等、不透明感が強くなり、経営を圧迫する事例もでてきた。既に県内上場企業の2019年3月期の決算は製造業を中心に中国の景気減速を背景とした収益圧迫も見られる。世界景気の先行指標といわれる銅相場も約4か月ぶりの安値を付けるなど、価格下落が目立ち、先行きの景気動向に暗雲が立ち込めている。折しも中小企業金融円滑化法（モラトリアム法）施行から10年が経過。企業の再建も2割ほどに留まっていると言われる。いったん落ち着きを見せ始めた倒産動向も各相場の先行き不透明感と中小企業の資金繰りを支える金融機関の業績結果を踏まえると、依然予断は許されない。

5月の原因別・業種別の倒産件数（負債総額1,000万円以上）

原因別	業種別										
	当月	前月	前月比	前年	前年比						
放漫経営	5	3	2	3	2	建設業	3	6	▲3	9	▲6
過小資本	0	1	▲1	1	▲1	製造業	2	5	▲3	5	▲3
連鎖倒産	1	2	▲1	2	▲1	卸売業	7	5	2	3	4
赤字累積	3	3	0	2	1	小売業	6	4	2	3	3
販売不振	23	23	0	32	▲9	情報通信業	1	0	1	2	▲1
売掛金回収難	1	0	1	0	1	サービス業	10	16	▲6	14	▲4
その他	1	5	▲4	0	1	不動産・運輸業他	5	1	4	4	1
合計	34	37	▲3	40	▲6	合計	34	37	▲3	40	▲6

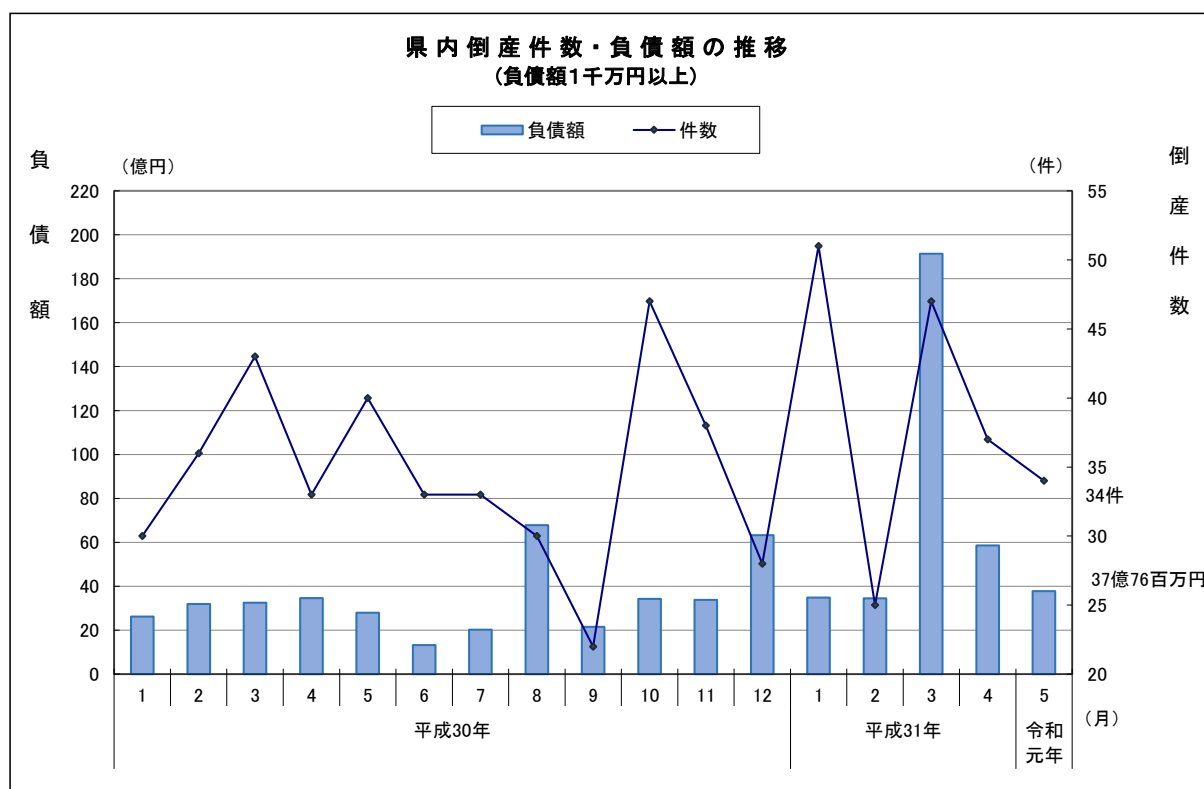
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額 1,000 万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 平均	36.1	12.8	12	4.5	4.9	0.8	0.5	0.5
29年 平均	39.9	13.5	11.4	5.3	4.3	1.3	0.5	1.0
30年 1月	30	12	4	6	5	2	0	1
30年 2月	36	18	6	5	5	2	0	0
30年 3月	43	15	16	5	5	1	0	1
30年 4月	33	11	8	7	7	0	0	0
30年 5月	40	17	12	9	2	0	0	0
30年 6月	33	13	6	4	3	3	2	2
30年 7月	33	10	12	6	4	0	0	1
30年 8月	30	11	15	1	2	0	1	0
30年 9月	22	9	7	0	3	1	2	0
30年 10月	47	19	13	7	3	3	0	2
30年 11月	38	21	8	6	1	2	0	0
30年 12月	28	9	4	3	9	0	2	1
31年 1月	51	15	20	8	5	2	0	1
31年 2月	25	9	8	3	4	1	0	0
31年 3月	47	14	23	6	2	1	0	1

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		神戸市		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
H30年 1月	97.4	△ 2.2	99.3	△ 6.8	132.0	△ 2.2	△ 0.1	13,913	0.7	△ 1.1
2月	100.7	3.4	102.1	0.0	105.5	△ 4.3	0.3	16,965	△ 0.6	△ 2.8
3月	104.0	△ 1.6	104.1	1.4	129.3	△ 1.1	0.9	22,808	△ 1.0	△ 3.6
4月	102.6	△ 1.5	104.6	0.5	112.4	△ 4.2	1.5	12,334	5.5	2.6
5月	100.4	△ 2.6	104.4	△ 0.2	108.3	△ 8.0	△ 1.2	12,780	1.0	△ 1.5
6月	100.9	0.0	102.5	△ 1.8	113.5	△ 5.1	4.0	14,570	△ 4.6	△ 5.3
7月	97.3	△ 4.0	102.3	△ 0.2	124.5	△ 14.0	△ 5.1	14,531	5.5	3.3
8月	101.4	3.5	102.5	0.2	106.7	△ 5.3	0.6	11,665	2.6	4.0
9月	96.7	△ 4.9	102.9	△ 0.4	98.7	△ 7.7	△ 2.6	16,654	△ 0.8	△ 3.3
10月	106.1	9.5	105.9	2.9	117.6	1.1	1.1	14,216	14.5	11.6
11月	102.6	△ 3.4	104.7	△ 1.1	123.2	△ 5.2	△ 1.1	14,397	8.7	7.4
12月	103.0	△ 0.3	104.7	△ 0.1	180.8	△ 4.2	△ 1.3	13,551	△ 2.3	△ 3.2
H31年 1月	97.2	△ 5.4	101.1	△ 3.4	121.6	△ 7.9	△ 3.3	14,472	4.0	0.9
2月	105.1	3.4	102.5	1.4	102.7	△ 2.7	△ 0.1	16,668	△ 1.8	△ 0.1
3月	102.5	△ 2.5	101.9	△ 0.9	122.3	△ 5.4	△ 0.2	20,842	△ 8.6	△ 5.3
4月	106.7	4.5	102.8	0.6	108.7	△ 3.3	△ 1.5	12,980	5.2	3.3
R元年 5月								13,042	2.1	6.4
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
H30年 1月	2,052	△ 37.8	△ 13.2	170	1.2	△ 12.8	4,067	17.6	3,026	10.0
2月	2,629	△ 17.6	△ 2.6	128	△ 15.3	△ 20.2	4,370	△ 9.4	2,713	23.6
3月	2,750	14.4	△ 8.3	298	1.5	△ 14.5	5,720	8.5	2,772	△ 0.2
4月	2,545	△ 14.5	0.3	418	△ 7.6	5.5	4,801	6.0	2,694	1.0
5月	2,440	△ 19.4	1.3	269	△ 3.1	3.5	4,660	11.6	3,109	12.7
6月	2,791	△ 2.0	△ 7.1	334	29.6	△ 5.6	5,266	8.5	2,788	2.3
7月	2,900	△ 0.6	△ 0.7	254	10.8	△ 2.9	4,886	6.6	3,053	16.5
8月	2,506	△ 16.9	0.3	202	△ 0.7	△ 2.2	5,074	10.1	2,884	3.2
9月	2,240	△ 16.9	△ 1.5	287	△ 27.0	△ 7.6	4,386	△ 10.8	2,425	△ 7.3
10月	2,735	△ 1.3	0.3	308	△ 3.2	9.5	5,086	8.4	3,143	10.4
11月	2,822	2.0	△ 0.6	255	62.8	△ 5.2	4,950	△ 2.1	3,096	7.0
12月	2,835	△ 5.3	2.1	221	17.2	4.6	5,034	△ 6.0	2,648	△ 2.0
H31年 1月	2,364	15.2	1.1	172	0.9	△ 4.1	3,951	△ 2.9	2,903	△ 4.1
2月	2,929	11.4	4.2	202	57.3	20.4	4,990	14.1	2,474	△ 8.9
3月	2,667	△ 3.0	8.9	235	△ 21.1	3.7	5,612	△ 1.9	2,724	△ 1.9
4月	3,223	26.6	△ 5.7	542	29.9	2.5	4,795	△ 0.1	2,932	8.8
R元年 5月				340	26.3	10.5	4,254	△ 8.7	2,981	△ 4.1
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
H30年 1月	101.5	1.4	101.3	1.4	1.36	1.59	1,066	△ 0.7	104.7	3.4
2月	101.2	1.4	101.3	1.5	1.38	1.58	1,068	△ 0.1	105.0	4.2
3月	100.9	1.1	101.0	1.1	1.38	1.59	1,065	0.2	105.9	3.1
4月	100.8	0.6	100.9	0.6	1.38	1.59	1,075	△ 0.3	108.0	4.0
5月	101.0	0.2	101.0	0.7	1.39	1.60	1,080	0.1	107.1	5.0
6月	100.6	0.4	100.9	0.7	1.43	1.62	1,080	0.2	107.8	5.4
7月	100.6	0.2	101.0	0.9	1.45	1.63	1,077	△ 0.3	106.7	5.0
8月	101.1	0.6	101.6	1.3	1.46	1.63	1,075	△ 0.3	106.8	5.0
9月	101.4	0.6	101.7	1.2	1.49	1.64	1,072	△ 0.1	107.5	4.5
10月	101.8	1.1	101.8	0.8	1.48	1.62	1,072	△ 0.3	108.0	4.5
11月	101.6	△ 0.2	101.5	0.3	1.47	1.63	1,074	△ 0.2	107.2	4.2
12月	101.4	△ 0.2	101.5	0.2	1.47	1.63	1,075	0.4	107.8	4.4
H31年 1月	101.4	△ 0.1	101.5	0.2	1.45	1.63	1,065	△ 0.2	107.5	2.7
2月	101.3	0.1	101.5	0.5	1.45	1.63	1,063	△ 0.5	105.3	0.3
3月	101.2	0.3	101.8	0.9	1.46	1.63	1,059	△ 0.7	107.3	1.3
4月	101.3	0.5	101.8	0.7	1.44	1.63	1,074	△ 0.1	108.0	0.0
R元年 5月	101.5	0.5								
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定平均金利	県下企業倒産(負債1,000万円以上)					
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)	全国銀行 (年%)	倒産件数 (件)	負債総額 (億円)	地域別倒産件数			
	指数	前年比 (%)						神戸 (件)	阪神 (件)	播磨他 (件)	
H30年 1月	100.3	2.7	161,275	2.0	0.943	30	26	12	4	14	
2月	100.3	2.5	161,910	2.0	0.940	36	31	18	6	12	
3月	101.3	1.5	165,094	1.3	0.932	43	32	15	16	12	
4月	100.4	2.0	162,625	1.6	0.929	33	34	11	8	14	
5月	101.1	2.7	161,836	1.0	0.927	40	28	17	12	11	
6月	101.3	2.8	162,911	1.8	0.921	33	13	13	6	14	
7月	101.8	3.1	162,277	1.4	0.918	33	20	10	12	11	
8月	101.7	3.0	162,402	1.5	0.917	30	67	11	15	4	
9月	102.0	3.0	163,555	1.2	0.912	22	21	9	7	6	
10月	102.3	2.9	162,278	1.2	0.912	47	34	19	13	15	
11月	102.1	2.3	162,909	1.2	0.909	38	33	21	8	9	
12月	101.5	1.5	164,383	1.3	0.901	28	63	9	4	15	
H31年 1月	100.9	0.6	162,895	1.0	0.900	51	34	15	20	16	
2月	101.1	0.8	162,899	0.6	0.898	25	34	9	8	8	
3月	101.5	1.3	-	-	0.891	47	191	14	23	10	
4月	101.8	1.2	163,996	0.8	0.888	37	58	10	14	13	
R元年 5月	101.8	0.7				34	37	13	10	11	
6月											
7月											
8月											
9月											
10月											
11月											
12月											
資料	日本銀行				(株)東京商工リサーチ 神戸支店						

* p は速報値 r は確報値